

平成 19 年度総合型地域スポーツクラブ育成推進事業
岩手県・北上市 『総合型クラブ創設セミナーin 北上』 報告書

日 時 平成 20 年 2 月 8 日 (金) 13 : 30 ~ 16 : 30
場 所 岩手県北上市 さくらホール
参 加 者 東北ブロックの総合型クラブ未育成市町村行政担当者 など 104 名

実施内容 1 . 基調講演 『地域スポーツクラブの可能性』
2 . シンポジウム 『総合型地域スポーツクラブを育成するための行政支援の在り方』

発表 『地域スポーツクラブの可能性』

NPO法人清水サッカー協会の宮城島清也氏より「地域スポーツクラブの可能性」と題して、静岡市清水区での取り組みについて事例を含め講演された。

同協会は昭和 30 年に設立し、地域スポーツ文化の確立を目的としながら、地域の特性であるサッカーの強さと底辺の広さを生かした活動を展開している。宮城島氏は、清水区のサッカーと同協会の歴史を紹介しながら、クラブづくりについて「市民体育大会をきっかけに、子どもからお年寄りまでが楽しめる大会を心掛けた」として、各年代別にクラブ分けし広い年代で楽しめるよう工夫した。その結果、サッカーを通じた地域の人のつながりが生まれ、各地区でクラブ化が進んだという。

宮城島氏は最後に「総合型地域スポーツクラブづくりは“まちづくり”そのもの。地域に根ざした活動であれば、多くの人を巻き込んだ活動が望まれる。」と参加者に呼びかけた。



シンポジウム 『総合型地域スポーツクラブを育成するための行政支援の在り方』

福島大学の黒須教授をコーディネーターに、ひのきスポーツクラブ (福島県) の湯田賢史氏、しわひめスポーツクラブ (宮城県) の鹿野有三氏、館山ファミリースポーツクラブ“わかしお”の吉野達也氏の 3 名をシンポジスト、岩手県広域スポーツセンターの葛尾ふみ氏をオブザーバーとして、総合型クラブ設立までの過程における行政支援の事例発表を含めシンポジウムが行われた。

ひのきスポーツクラブ・湯田氏

当クラブは、福島県南会津町檜沢地区 (人口約 1,900 人) で活動している。設立準備委員会には、老人クラブや婦人会等の地域の各種団体代表者らも入ってもらい、地域が中心となってクラブづくりを進めてきた。『地域でできることは地域で、できないことは行政に』という意識で活動してきたという。その大きな特徴として、地区体協を解散し、総合型クラブを設立した。

一方、ハード面については行政の協力が必要不可欠ということで、地域住民の意見を集約し、また、ナイター使用や施設の指定管理についての内容を盛り込んだ“地域を活性化する計画”をクラブが作成し、町長へ提出した。

湯田氏は最後に「行政主導、住民主導どちらであっても、総合型クラブとして継続することが重要」

とした。

しわひめスポーツクラブ・鹿野氏

当クラブは、宮城県栗原市志波姫地区（人口約 7,300 人）で活動している。クラブは行政主導で立ち上げた。行政が関することで、アンケートやチラシなどの配布を行政から各民生委員を通して全戸に配布することができ、クラブを周知してもらえた。鹿野氏は、行政として「クラブが設立するまでは行政主導、設立後は地域住民主導」という意識でクラブづくりを支えてきたという。

行政支援として、クラブ設立後にはこれまで行政が行っていた事業をクラブへ委託した。また、町としてスポーツ振興基本計画を策定した。



館山ファミリースポーツクラブ“わかしお”・吉野氏

当クラブは、千葉県館山市（人口約 50,000 人）で活動している。吉野氏は行政で総合型クラブの担当をする傍ら、一クラブ員としてクラブの事務局も担当している。

吉野氏は、自らの経験を踏まえながらどのように行政として総合型クラブに関してきたのかを以下のように話された。

クラブの情報収集・・・クラブを知るためにひたすら情報を収集し勉強した。その際、先進クラブの視察も実施した。

検討委員会の発足・・・悩んでいても始まらない。できることから始めようということで、地域住民に呼びかけ、検討委員会を発足。興味がある人は誰でも参加可とした。

プレ事業の実施・・・2年をかけプレ事業を実施しながら、少しずつ行政主導から地域住民主導へと移行した。

総合型クラブ設立

クラブ設立までの行政支援の特徴として、設立準備当初は行政主導でないとできなかった。設立準備期間中に、設立準備委員が市議会議員になった。（スポーツ愛好者の支持を受けたことで、地域住民のスポーツに対する想いを確認できた。）当初から設立準備期間を2年と決め、設立後は地域住民主体で運営できるようにと、行政としてその旨を伝えていた。施設の優先利用、減免措置を実施。行政に総合型クラブ担当者を置いたこととした。

クラブができたことによる行政の効果として、施設の減免措置を実施したことで、クラブが施設を有効的に使用することができ、利用者が増え、市の収入が明らかに増加したとした。

コーディネーターの黒須氏はまとめとして、総合型クラブ創設には行政支援は必要不可欠であるが、地域によってその支援方法は、多種多様である。できることから、無理せず行って欲しいとした。